

被災地における組織運営のあり方

—熊本地震における公民協働—



熊本県立大学総合管理学部 准教授 澤田道夫

1. 研究の概要

本研究では、熊本地震における避難所運営の主体について調査を行った。震災時の避難所運営の実態について、益城町・熊本市・西原村の全ての公設避難所にアンケート調査を行うとともに、避難所運営の実態について行政職員や地域リーダーにヒアリング調査を行い、望ましい公民協働のあり方を探った。

2. 調査結果概要

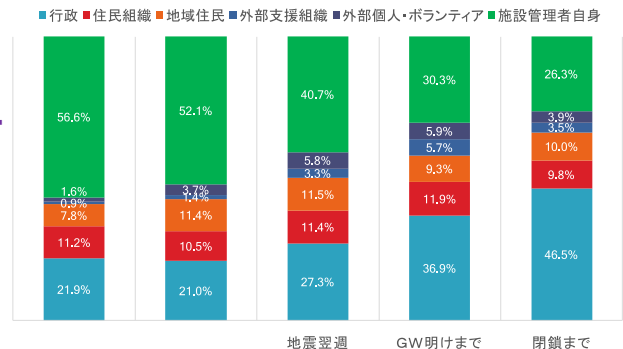
調査方法

- 熊本市、益城町、西原村の3市町村の公設避難所の施設管理者にアンケートを実施（11/1～30）
- 調査票配布数273、回収数126（回収率46.2%）
- 調査項目：避難者数の推移、各主体の避難所運営への関与度合い、地域の絆の強さの度合い
- 更に熊本市、益城町、西原村のそれぞれの行政職員および住民、地域リーダーにヒアリングを行い、災害時における公民協働のあり方について調査した



避難所運営の主体はだれか

- 前震～本震直後までは、地域住民や住民組織（自治会等）も避難所運営に関与していた
- 地震翌週からは、行政の関与の割合が大きくなる
- 最も中心的役割を担う割合が大きかったのは、施設管理者自身



- ↓
- 住民の力を活かすことが必要！
 - 施設管理者の重要性が大きい！

住民の運営への関与度は何で決まるか？

- 地域の絆を示す指標（あいさつの有無、お祭りや防災訓練の活発度）と避難所運営への関与度を分析
- 絆が少ない地域ほど、行政の運営への関与が強まる
- 町内のお祭りや地域の防災訓練が活発な地域ほど、住民組織や住民自身の運営への関与が強まる

↓
もともとの地域の絆が強いほど、避難所運営に住民が積極的に関与している！

行政の関与	相関が見られた説明変数	標準化係数	決定係数
前震後	住民同士の挨拶・交流	-.426 **	.181 **
地震翌週	町内のお祭り	-.390 **	.152 **
GW中	町内のお祭り	-.298 *	.089 *
住民組織の関与	相関が見られた説明変数	標準化係数	決定係数
前震後	町内のお祭り	.277 *	.077 +
本震後	町内のお祭り	.250 *	.067 +
地震翌週	地域の防災訓練	.206 *	.042
地域住民の関与	相関が見られた説明変数	標準化係数	決定係数
前震後	地域の防災訓練	.236 *	
本震後	地域の防災訓練	.234 *	
地震翌週	町内のお祭り	.302 *	.091 *
GW中	町内のお祭り	.337 **	.114 *
閉鎖まで	地域の防災訓練	.341 *	.117 *

町・地域リーダーへのヒアリング

- 行政職員・被災住民・避難所リーダーにヒアリングを実施
- 基本は行政主体だったが住民主体での運営が行われた避難所も存在した
- リーダー人材がいるところや地域の絆がある避難所は住民主体での運営が可能



3. 調査結果

近年、多くの自治体で協働のまちづくり、住民主体のまちづくりが謳われている。今回の熊本地震の避難所運営についても住民でできる部分は住民主体で行い、行政は行政にしかできないことに集中するという運営がもっと広範に行われるべきであった。

今回「祭りのある地域は人的被害が少ない」という経験則についての科学的な証明につながる極めて重要な結果が得られた。地域の絆を示す項目が高いほど、住民が積極的に避難所運営に関わっているという事実は、日頃からの地域づくりが災害に強い地域を作り出すことを示す。今後、本研究の成果を詳細にとりまとめ、学会発表等により全国的に広く周知していくこととしたい。